

世 監 第 3 3 号
令和5年8月31日

世羅町長 奥田 正和 様

世羅町監査委員 山口 敦允

世羅町監査委員 田原 賢司

令和4年度世羅町一般会計・特別会計決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和4年度世羅町の一般会計及び各特別会計歳入歳出決算及びその付属書類並びに地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況を示す書類を審査した結果について、世羅町監査委員条例第6条の規定により、次のとおり意見を付して提出します。

令和4年度世羅町決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和4年度世羅町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度世羅町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度世羅町後期高齢者医療制度特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度世羅町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度世羅町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度世羅町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和4年度各会計証書類その他地方自治法施行令で定める書類
- (8) 令和4年度基金の運用状況を示す書類

2 審査を実施した期間

令和5年8月 18 日から令和5年8月 30 日まで。(実施日数9日)

3 決算書の提出時期

会計管理者から町長に対し決算書が提出された時期は令和5年7月 12 日で、地方自治法第 233 条第1項に定められている法定期間内です。

第2 審査の結果

審査に付された令和4年度世羅町一般会計並びに各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、諸帳簿並びに証拠書類と照合審査した結果、決算数値は何れも符合しており、正確であると認めます。

また、世羅町指定金融機関における現在額と一致していることを確認しました。

一般会計及び特別会計の決算は、次表のとおりです。

1 決算額

(単位:円)

会 計 別		歳入	歳出	差引残額
一 般 会 計		12,306,297,102	11,668,715,217	637,581,885
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	1,740,419,435	1,651,140,957	89,278,478
	後 期 高 齢 者 医 療 制 度	557,905,579	552,910,342	4,995,237
	介 護 保 険 事 業	2,616,279,224	2,511,147,534	105,131,690
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	9,455,026	9,145,081	309,945
	農 業 集 落 排 水 事 業	67,842,064	64,421,055	3,421,009
合 計		17,298,198,430	16,457,480,186	840,718,244

2 決算収支

一般会計の実質収支は、452,581,885 円であり、単年度収支は、84,413,613 円の黒字となりました。また、10,454,220 円の積立金と 74,000,000 円の積立金取崩しがあり、実質単年度収支は 20,867,833 円の黒字額となりました。

特別会計においては、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療制度特別会計及び農業集落排水事業特別会計の4会計が黒字収支となり、残る介護サービス事業特別会計は赤字収支となりました。

決算収支の状況

(単位:円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A-B)	翌年度繰越財源 D	実質収支 E (C-D)
一般会計	12,306,297,102	11,668,715,217	637,581,885	185,000,000	452,581,885
国民健康保険	1,740,419,435	1,651,140,957	89,278,478	0	89,278,478
後期高齢医療	557,905,579	552,910,342	4,995,237	0	4,995,237
介護保険事業	2,616,279,224	2,511,147,534	105,131,690	0	105,131,690
介護サービス	9,455,026	9,145,081	309,945	0	309,945
農業集落排水	67,842,064	64,421,055	3,421,009	0	3,421,009
特会小計	4,991,901,328	4,788,764,969	203,136,359	0	203,136,359
合 計	17,298,198,430	16,457,480,186	840,718,244	185,000,000	655,718,244

区 分	単年度収支 F (E-前年度 E)	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 J (F+G+H-I)
一般会計	84,413,613	10,454,220	0	74,000,000	20,867,833
国民健康保険	5,717,158	0	0	0	5,717,158
後期高齢医療	798,785	0	0	0	798,785
介護保険事業	6,649,175	59,124,824	0	0	65,773,999
介護サービス	▲979,941	0	0	0	▲979,941
農業集落排水	2,964,345	0	0	0	2,964,345
特会小計	15,149,522	59,124,824	0	0	74,274,346
合 計	99,563,135	69,579,044	0	74,000,000	95,142,179

※実質単年度収支とは、単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額。

※一般会計の積立金Gは、当該年度の財政調整基金への積立金、積立金取崩額 I は当該年度の財政調整基金の取崩額。

※特別会計での積立金G及び積立金取崩額 I は各特別会計の基金への積立額と取崩額を示す。又、特別会計での実質単年度収支 J は、単年度収支 Fへ積立金Gと繰上償還金Hを加え、積立金取崩額 I を差し引いた参考値である。

3 歳入歳出の状況

(1) 一般会計

ア 歳入の状況

一般会計歳入の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
町 税	1,967,697,000	2,003,274,151	1,989,918,003	3,370,927	9,985,221
地 方 譲 与 税	202,140,000	206,743,000	206,743,000	0	0
利子割交付金	730,000	730,000	730,000	0	0
配当割交付金	7,923,000	7,924,000	7,924,000	0	0
株式等譲渡所得割交付金	5,518,000	5,521,000	5,521,000	0	0
法人事業税交付金	30,423,000	31,227,000	31,227,000	0	0
地方消費税交付金	378,737,000	378,733,000	378,733,000	0	0
ゴルフ場利用税交付金	6,479,000	6,206,260	6,206,260	0	0
環境性能割交付金	25,127,000	25,128,414	25,128,414	0	0
地方特例交付金	8,322,000	13,374,000	13,374,000	0	0
地 方 交 付 税	4,812,998,000	4,912,928,000	4,912,928,000	0	0
交通安全対策特別交付金	2,768,000	2,590,000	2,590,000	0	0
分担金及び負担金	56,033,000	96,003,008	48,799,267	0	47,203,741
使用料及び手数料	119,870,000	122,560,502	121,998,052	0	562,450
国 庫 支 出 金	1,672,056,000	1,634,870,484	1,634,870,484	0	0
県 支 出 金	1,388,913,000	1,338,646,645	1,338,646,645	0	0
財 産 収 入	80,260,000	80,277,762	80,277,762	0	0
寄 附 金	71,001,000	68,262,097	68,262,097	0	0
繰 入 金	139,503,000	137,979,973	137,979,973	0	0
繰 越 金	430,024,000	430,024,272	430,024,272	0	0
諸 収 入	196,382,000	195,140,415	193,441,873	0	1,698,542
町 債	1,069,574,000	670,974,000	670,974,000	0	0
合 計	12,672,478,000	12,369,117,983	12,306,297,102	3,370,927	59,449,954

予算現額 12,672,478,000 円に対し、調定額 12,369,117,983 円、収入済額 12,306,297,102 円、不納欠損額 3,370,927 円、収入未済額 59,449,954 円で、収入済額の対予算比は、97.1%、収入率は、99.5%であります。また、収入未済額の対調定比は、0.5%であります。

町税は、予算現額 1,967,697,000 円、調定額 2,003,274,151 円、収入済額 1,989,918,003 円、不納欠損額 3,370,927 円、収入未済額 9,985,221 円で、収納率は 99.3%であります。

町税の不納欠損額 3,370,927 円(前年度 9,785,923 円)は、滞納繰越分の処分であり、地方税法第 15 条の 7 及び第 18 条の規定に基づいて処分されています。

収入未済総額 59,449,954 円(前年度 63,658,119 円)は、前年度より減少しています。収入状況については、町税、地方譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、使用料及び手数料、財産収入及び繰越金が予算現額を上回った主な収入済額であります。

収入未済総額には、町税の現年課税分及び町営住宅使用料にそれぞれ還付未済金 41,920 円及び 2,680 円が含まれているので、実質の収入未済額は、59,494,554 円であります。

イ 歳出の状況

一般会計歳出の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	89,587,000	89,045,662	0	541,338
総 務 費	1,780,142,000	1,396,889,886	343,230,000	40,022,114
民 生 費	2,820,268,000	2,682,195,543	0	138,072,457
衛 生 費	1,944,427,000	1,907,303,246	8,206,000	28,917,754
労 働 費	10,000,000	10,000,000	0	0
農 林 水 産 業 費	1,358,219,000	1,252,212,885	42,126,000	63,880,115
商 工 費	352,112,000	333,392,980	0	18,719,020
土 木 費	1,286,865,000	1,061,354,442	198,129,000	27,381,558
消 防 費	570,653,000	564,375,126	0	6,277,874
教 育 費	757,551,000	728,371,614	1,500,000	27,679,386
災 害 復 旧 費	280,682,000	247,101,030	3,000,000	30,580,970
公 債 費	1,396,489,000	1,396,472,803	0	16,197
諸 支 出 金	1,000	0	0	1,000
予 備 費	25,482,000	0	0	25,482,000
合 計	12,672,478,000	11,668,715,217	596,191,000	407,571,783

予算現額 12,672,478,000 円、支出済額 11,668,715,217 円、翌年度繰越額 596,191,000 円、不用額 407,571,783 円で、予算執行率は 92.1%となりました。

不用額 407,571,783 円(前年度 421,424,536 円)は、前年度より減少しており、総務費では 40,000,000 円、民生費では 138,000,000 円、衛生費では 28,000,000 円、農林水産業費では 63,000,000 円、商工費 18,000,000 円、土木費 27,000,000 円、教育費 27,000,000 円及び災害復旧費では 30,000,000 円を超える不用額があります。また繰越明許費は、596,191,000 円であります。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 歳入の状況

国民健康保険事業特別会計歳入の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	305,909,000	310,637,944	301,119,993	2,007,841	7,510,110
県 支 出 金	1,199,456,000	1,210,313,080	1,210,313,080	0	0
財 産 収 入	1,000	0	0	0	0
繰 入 金	140,563,000	140,219,896	140,219,896	0	0
繰 越 金	83,561,000	83,561,320	83,561,320	0	0
諸 収 入	3,302,000	5,261,145	5,199,146	0	61,999
国 庫 支 出 金	6,000	6,000	6,000	0	0
合 計	1,732,798,000	1,749,999,385	1,740,419,435	2,007,841	7,572,109

予算現額 1,732,798,000 円、調定額 1,749,999,385 円、収入済額 1,740,419,435 円、不納欠損額 2,007,841 円、収入未済額 7,572,109 円で、収入済額の対予算比は 100.4%、収入率は

99.5%になりました。また、収入未済額の対調定比は 0.4%になりました。

保険税は、予算現額 305,909,000 円、調定額 310,637,944 円、収入済額 301,119,993 円、不納欠損額 2,007,841 円、収入未済額 7,510,110 円で、収入済額は予算現額を 4,789,007 円下回っており、収納率は 96.9%になりました。

不納欠損額 2,007,841 円(前年度 1,234,883 円)は、7人・118 件が法令の規定に基づいて処分されています。

収入未済額 7,572,109 円(前年度 11,594,588 円)は、現年課税分(過年度分を含む) 948,043 円(前年度 2,608,557 円)、滞納繰越分 6,562,067 円(前年度 8,986,031 円)及び一般被保険者返納金 61,999 円であります。また、収入未済額のうち現年課税分には還付未済金 52,200 円が含まれるので、実質の収入未済額は 7,624,309 円であります。

イ 歳出の状況

国民健康保険事業特別会計歳出の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	41,072,000	40,729,025	0	342,975
保 険 給 付 費	1,112,639,000	1,110,181,762	0	2,457,238
国民健康保険事業費納付金	448,239,000	448,236,886	0	2,114
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000
保 健 事 業 費	56,366,000	48,297,528	0	8,068,472
基 金 積 立 金	1,000	0	0	1,000
公 債 費	1,000	0	0	1,000
諸 支 出 金	4,544,000	3,695,756	0	848,244
予 備 費	69,935,000	0	0	69,935,000
合 計	1,732,798,000	1,651,140,957	0	81,657,043

予算現額 1,732,798,000 円、支出済額 1,651,140,957 円、翌年度繰越額 0 円、不用額 81,657,043 円で、予算執行率は 95.3%となりました。

保健事業費に 8,068,472 円の不用額が見られますが、これは主に特定健康診査等業務、人間ドック業務が予算額を下回ったためであります。

(3) 後期高齢者医療制度特別会計

ア 歳入の状況

後期高齢者医療制度特別会計歳入の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	195,004,000	197,483,413	196,736,123	0	747,290
繰 入 金	356,728,000	356,728,000	356,728,000	0	0
繰 越 金	4,196,000	4,196,452	4,196,452	0	0
諸 収 入	605,000	245,004	245,004	0	0
合 計	556,533,000	558,652,869	557,905,579	0	747,290

予算現額 556,533,000 円、調定額 558,652,869 円、収入済額 557,905,579 円で、収入済額の対予算比は 100.2%、収入率は 99.9%です。不納欠損額は 0 円、収入未済額は 747,290 円です。

収入未済額 747,290 円(前年度 840,441 円)には、現年度分保険料に還付未済金 163,458

円(前年度 203,615 円)が含まれているので、実質の収入未済額は、910,748 円であります。

イ 歳出の状況

後期高齢者医療制度特別会計歳出の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	6,135,000	6,057,813	0	77,187
広域連合納付金	549,749,000	546,508,525	0	3,240,475
諸 支 出 金	649,000	344,004	0	304,996
合 計	556,533,000	552,910,342	0	3,622,658

予算現額 556,533,000 円、支出済額 552,910,342 円、翌年度繰越額 0 円、不用額 3,622,658 円で、予算執行率は 99.3%となりました。

広域連合納付金に 3,240,475 円の不用額があり、主として保険料納付金の減少によるものです。また、諸支出金に 304,996 円の不用額があり、主として保険料の還付金と加算金であります。

(4) 介護保険事業特別会計

ア 歳入の状況

介護保険事業特別会計歳入の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	456,381,000	460,908,390	459,213,214	1,396,030	299,146
使用料及び手数料	80,000	90,000	90,000	0	0
国庫支出金	646,416,000	649,326,735	649,326,735	0	0
支払基金交付金	631,130,000	632,174,000	632,174,000	0	0
県支出金	366,664,000	366,661,408	366,661,408	0	0
財産収入	1,000	0	0	0	0
繰入金	415,608,000	404,229,000	404,229,000	0	0
繰越金	98,482,000	98,482,515	98,482,515	0	0
諸収入	6,645,000	6,102,352	6,102,352	0	0
合 計	2,621,407,000	2,617,974,400	2,616,279,224	1,396,030	299,146

予算現額 2,621,407,000 円、調定額 2,617,974,400 円、収入済額 2,616,279,224 円、不納欠損額 1,396,030 円、収入未済額 299,146 円で、収入済額の対予算比は 99.8%、収入率は 99.9%になりました。また、収入未済額の対調定比は 0.1%です。

介護保険料は、予算現額 456,381,000 円、調定額 460,908,390 円、収入済額 459,213,214 円、不納欠損額 1,396,030 円、収入未済額 299,146 円で、収納率は 99.6%になりました。

不納欠損額 1,396,030 円(前年度 439,548 円)は、13 人・217 件が介護保険法の規定に基づき処分されています。

保険料の収入未済額 299,146 円(前年度 2,071,944 円)は、現年度分(過年度課税分を含む)が▲70,960 円(前年度 181,354 円)、滞納繰越分が 370,106 円(前年度 1,890,590 円)であります。

現年度分保険料に還付未済金 266,040 円(前年度 244,386 円)が含まれているので、実質の収入未済額は、565,186 円であります。

イ 歳出の状況

介護保険事業特別会計歳出の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	42,364,000	41,077,184	0	1,286,816
保 険 給 付 費	2,351,280,000	2,249,717,559	0	101,562,441
基 金 積 立 金	59,125,000	59,124,824	0	176
公 債 費	1,000	0	0	1,000
地域支援事業費	128,875,000	121,533,036	0	7,341,964
諸 支 出 金	39,761,000	39,694,931	0	66,069
予 備 費	1,000	0	0	1,000
合 計	2,621,407,000	2,511,147,534	0	110,259,466

予算現額 2,621,407,000 円、支出済額 2,511,147,534 円、翌年度繰越額 0 円、不用額 110,259,466 円で、予算執行率は 95.8%になりました。

保険給付費において、101,562,441 円(前年度 88,751,508 円)の不用額が生じていますが、介護サービス給付費等、予算見込額を下回る給付となっています。

(5) 介護サービス事業特別会計

ア 歳入の状況

介護サービス事業特別会計歳入の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
サ ー ビ ス 収 入	6,883,000	6,943,140	6,943,140	0	0
繰 入 金	1,222,000	1,222,000	1,222,000	0	0
繰 越 金	1,290,000	1,289,886	1,289,886	0	0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0
合 計	9,396,000	9,455,026	9,455,026	0	0

予算現額 9,396,000 円、調定額 9,455,026 円、収入済額 9,455,026 円で収入済額の対予算比は 100.6%です。

イ 歳出の状況

介護サービス事業特別会計歳出の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費	8,105,000	7,855,195	0	249,805
諸 支 出 金	1,290,000	1,289,886	0	114
予 備 費	1,000	0	0	1,000
合 計	9,396,000	9,145,081	0	250,919

予算現額 9,396,000 円、支出済額 9,145,081 円、翌年度繰越額 0 円、不用額 250,919 円で、予算執行率は 97.3%になりました。

(6) 農業集落排水事業特別会計

ア 歳入の状況

農業集落排水事業特別会計歳入の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	201,000	0	0	0	0
使用料及び手数料	14,174,000	15,050,900	13,806,400	0	1,244,500
財産収入	1,000	0	0	0	0
繰入金	53,580,000	53,579,000	53,579,000	0	0
繰越金	456,000	456,664	456,664	0	0
諸収入	1,000	0	0	0	0
合 計	68,413,000	69,086,564	67,842,064	0	1,244,500

予算現額 68,413,000 円、調定額 69,086,564 円、収入済額 67,842,064 円、収入未済額 1,244,500 円で、収入済額の対予算比は 99.2%、収入率は 98.2%になりました。

収入未済額の対調定比は、1.8%になりました。

収入未済額 1,244,500 円(前年度 1,086,950 円)は、下水道使用料の現年度分 276,100 円(前年度 276,650 円)と滞納繰越分 968,400 円(前年度 810,300 円)であります。

イ 歳出の状況

農業集落排水事業特別会計歳出の決算状況

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	46,167,000	42,177,001	0	3,989,999
公債費	22,245,000	22,244,054	0	946
予備費	1,000	0	0	1,000
合 計	68,413,000	64,421,055	0	3,991,945

予算現額 68,413,000 円、支出済額 64,421,055 円、翌年度繰越額 0 円、不用額 3,991,945 円で、予算執行率は 94.2%になりました。

4 財政状況

(1) 財政指標

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財 政 力 指 数	0.32	0.32	0.32
実 質 収 支 比 率	6.2 %	5.0 %	3.7 %
経 常 収 支 比 率	(94.0 %) 92.9 %	(89.9 %) 86.7 %	(97.1 %) 94.0 %
実質公債費比率	9.5 %	9.7 %	10.7 %
将 来 負 担 比 率	0.8 %	6.5 %	13.0 %

ア 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法で定めた算式で算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど普通交付税算定上留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

令和4年度の財政力指数は 0.32 で、前年度と同率となっています。

イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する実質収支比率の割合。実質収支比率が正数の場合は黒字、負数は赤字を示すものです。

令和4年度の実質収支比率は 6.2%で、前年度に比べると 1.2 ポイント上がっています。

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指数は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高い程、財政構造の硬直化が進んでいることを表すものです。

令和4年度の経常収支比率は 92.9%で、前年度に比べて 6.2 ポイント上がっています。

なお、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を除いた経常収支比率は、括弧書きで記載していますが、94.0%で、前年度に比べて 4.1 ポイント上がっています。

エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計(一般会計)の地方債元利償還金や上下水道等の公営企業が地方債の償還財源に充てた繰出金や世羅中央病院企業団が起こした地方債償還に充てた負担金、また債務負担行為が行われた中で公債費に準ずるものが含まれています。

令和4年度の実質公債費比率は 9.5%で、前年度と比べて 0.2 ポイント下がっています。

オ 将来負担比率

一般会計等が将来的に負担することとなっている実質的な負債にあたる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、標準財政規模を基本とした額で除したものです。

令和4年度の将来負担比率は 0.8%で、前年度に比べると 5.7 ポイント下がっています。

(2) 町債・基金の現在高

ア 町債

(単位:円)

区 分	令和4年度末	令和3年度末	令和2年度末
一 般 会 計	10,205,143,948	10,917,827,606	10,623,743,973
うち臨時財政対策債	4,220,270,601	4,612,716,882	4,807,072,848
構 成 比 率	41.4%	42.2%	45.2%
農業集落排水事業特別会計	104,628,004	124,355,419	143,661,360
計	10,309,771,952	11,042,183,025	10,767,405,333

町債の令和4年度末現在高は 10,309,771,952 円で、前年度に比べて 732,411,073 円減少しています。

また一般会計の年度末現在高 10,205,143,948 円の内、本来は普通交付税で交付されるべき額が起債とされている臨時財政対策債が 4,220,270,601 円で、その占める割合は 41.4%となり、これが含まれています。

イ 基金

(単位:円)

区 分		令和4年度末	令和3年度末	前年との差額
一 般 会 計		5,077,189,142	4,873,724,597	203,464,545
特 別 会 計	国民健康保険事業	299,997,240	299,997,240	0
	介 護 保 険 事 業	345,770,004	286,645,180	59,124,824
	農業集落排水事業	938,190	938,190	0
合 計		5,723,894,576	5,461,305,207	262,589,369

基金の令和4年度末一般会計現在高は、5,077,189,142 円です。

特別会計では、国民健康保険事業の現在高が 299,997,240 円、介護保険事業の現在高が 345,770,004 円、農業集落排水事業の現在高が 938,190 円であります。

全会計における基金の現在高は、5,723,894,576 円で前年度に比べて 262,589,369 円の増となっています(特定目的基金は除く)。

5 特定目的基金の運用状況について

地方自治法第 241 条第1項に基づく特定目的基金について同条第5項の規定により報告します。

(1) 世羅町土地開発基金

基金総額は 50,000,000 円で、全て現金であります。

(2) 世羅町肉用繁殖牛新特別導入事業基金

基金総額は 7,500,000 円で、現金は 2,803,160 円、牛は6頭の 4,696,840 円であります。

第3 審査の意見

1 一般会計においては形式収支額 637,581,885 円、実質収支額 452,581,885 円の黒字となりました。単年度収支へ積立金を加え、積立金取崩額を減じた実質単年度収支額は 20,867,833 円の黒字額での決算となりました。引き続き健全な財政の運営が必要です。

2 財政指標において財政力指数は、0.32 で前年度と同じです。実質公債比率は前年度と比べ 0.2 ポイント減少して 9.5%になりました。許可団体とならない 18%の範囲内です。

経常収支比率は 92.9%で前年度に比べ 6.2 ポイント増加しています。依然として高水準です。

経常経費充当一般財源の歳出は、人件費、公債費及び扶助費の増加による義務的経費総額の増加で、その比率は 43.9%となりました。

また、公債費、物件費、補助費等全てが増加し、283,234,000 円の増となりました。

経常一般財源の歳入額は、主に地方税、法人事業税交付金、地方譲与税が増加しました。主に地方特例交付金、地方交付税及び株式等譲渡所得割交付金は減少しましたが、12,284,000 円の増となりました。

今後とも投資的経費に充当できる財源の確保が必要です。

3 不納欠損処分について、町税 3,370,927 円・54 人・296 件(前年度 9,785,923 円)、国民健康保険税 2,007,841 円・7人・118 件(前年度 1,234,883 円)、介護保険料 1,396,030 円・13 人・217 件(前年度 439,548 円)あり、合計額が 6,774,798 円・74 人・631 件となり、令和3年度 11,460,354 円及び令和2年度 6,973,057 円の3年間で 25,208,209 円となっています。

不納欠損処分額が減少に転じております。地方税法等の適用での不納欠損処分に至るまでに、早期に収納対策を講じた結果であります。引き続き効果的な収納対策を講じてください。

4 収入未済額は、町税 10,027,141 円(うち滞納繰越分 8,181,366 円)、給食事業収入 41,480 円、臨時給付金返還金 60,000 円、生活保護費返還金滞納繰越分 1,597,062 円、国営造成負担金滞納繰越分 47,203,741 円、住宅使用料 565,130 円(うち滞納繰越分 133,430 円)、国民健康保険税 7,562,310 円(うち滞納繰越分 6,562,067 円)、国保一般被保険者返納金 61,999 円、後期高齢者医療保険料 910,748 円(うち滞納繰越分 801,866 円)、介護保険料 565,186 円(うち滞納繰越分 370,106 円)、農業集落排水下水道使用料 1,244,500 円(うち滞納繰越分 968,400 円)で、合計 69,839,297 円(前年度 79,462,436 円)と多額であります。

町税の収入未済額は減少しています。引き続き早期に対応し、未納や不納欠損処分に至らない対策が必要です。

国営造成負担金滞納繰越分は、現在6名であります。納付額が少額であり、完納までに多年を要する実態があります。また、長年私債権の状態です。文書での取り決め等がなく、無利息、無担保、延滞金の徴収ができない等の問題が発生しております。農家と納入計画を作成し、それを着実に実行して早期に完納のこと。

5 せら香遊ランドに関して、令和2年度決算審査意見で指摘した事項について明示されていません。せら香遊ランドにおいては、2期連続の赤字であります。物価高の影響を反映した利用料の改正を行い、指定管理者が弾力的な運営ができるよう条例の改正が必要で、他の施設においても同様であります。

- 6 商工観光課の所管施設については、多額な維持補修費が発生する前に譲渡を含め早急な措置対応が必要であります。
- 7 予算の不用額が令和元年度から3年間は増加傾向にあります。令和4年度一般会計については407,571,783円で特別会計の合計は199,782,031円総合計で607,353,814円と多額であります。事務事業のうち、中止・延期・変更になった場合は、明確になった時点で減額補正を行うなど予算管理が必要であります。
- 8 介護保険事業特別会計の歳入歳出差引額は105,131,690円であり、令和4年度基金積立額は59,124,824円で基金総額は345,770,004円となっています。基金積立金の原資は主に介護保険料であり、保険料と保険給付費のバランスがとれていません。
- 9 町税の収納状況で特に現年度分（過年度を含む）は町民税 99.96%、法人町民税は100.00%、固定資産税99.83%、軽自動車税100.00%、国民健康保険税99.68%及び介護保険料100.00%と広島県内で最高位の収納を行っています。

国民健康保険税においては、これを維持することにより令和6年度から開始される税率決定の際、高収納率の市町においては、それだけ財源確保ができ、税率を低く設定されるので、これを継続していただきたい。
- 10 要保護・準要保護児童生徒に対する就学援助費の支給者決定について、地域ごとの民生委員等による審査会を設けて審査後に支給決定するのが望ましい。以前からの指摘事項であります。
- 11 児童減少と保育士が不足する中、民間・公立保育運営の在り方を検討する必要があります。運営状況（決算）の確認、民間施設運営の推計が必要です。